

第64期決算公告

2022年6月15日

東京都中央区日本橋茅場町三丁目9番10号

全国通運株式会社

代表取締役社長 永田浩一

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,484,453	流動負債	3,942,553
現金および預金	1,696,105	未払作業費	3,610,923
受取手形	176	取立未払金	282
得意先貸金	1,159,786	短期借入金	50,000
未収入金	2,402,034	未払法人税等	12,635
交計未収金	1,056,231	未払消費税等	13,872
取立未収金	544	未払金	11,967
リース投資資産	26,619	未払費用	23,347
商貯蔵品	1,165	預り金	77,237
前払費用	1,267	保証預り金	112,420
前払費用	118,929	前受収益	976
その他流動資産	18,471	賞与引当金	28,891
	3,122		
		固定負債	302,161
		長期保証預り金	4,815
		資産除去債務	84,340
		退職給付引当金	172,565
		役員退職慰労引当金	40,440
固定資産	815,293		
有形固定資産	418,175		
建物	35,924		
構築物	464		
車両運搬具	763		
器具備品	203,087		
土地	177,935		
無形固定資産	13,894		
ソフトウェア	11,393		
電話加入権	2,501		
投資その他の資産	383,222		
投資有価証券	116,418		
関係会社株式	106,500		
差入保証金	59,996		
保険積立金	4,223		
繰延税金資産	86,497		
その他資産	17,585		
貸倒引当金	△8,000		
		負債合計	4,244,715
		純 資 産 の 部	
		株主資本	3,027,717
		資本金	800,000
		利益剰余金	2,227,717
		利益準備金	22,000
		その他利益剰余金	2,205,717
		特別準備金	13,500
		別途積立金	1,667,000
		繰越利益剰余金	525,217
		評価・換算差額等	27,313
		その他有価証券評価差額金	27,313
		純資産合計	3,055,031
資産合計	7,299,746	負債および純資産合計	7,299,746

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,303,967
売上原価		8,366,650
売上総利益		937,317
業務管理費及び一般管理費		916,675
営業利益		20,641
営業外収益		
受取利息	215	
受取配当金	5,197	
貸倒引当金戻入益	1,000	
雑収入	45,372	51,785
営業外費用		
支払利息	37	
雑損失	415	453
経常利益		71,973
特別利益		
国庫補助金	4,500	4,500
特別損失		
固定資産圧縮損	4,500	4,500
税引前当期純利益		71,973
法人税、住民税及び事業税	29,201	
法人税等調整額	△343	28,858
当期純利益		43,115

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
		特別準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	800,000	22,000	13,500	1,667,000	482,102	2,184,602	2,984,602
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					43,115	43,115	43,115
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計					43,115	43,115	43,115
当 期 末 残 高	800,000	22,000	13,500	1,667,000	525,217	2,227,717	3,027,717

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	41,125	41,125	3,025,727
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			43,115
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△13,812	△13,812	△13,812
当 期 変 動 額 合 計	△13,812	△13,812	29,303
当 期 末 残 高	27,313	27,313	3,055,031

《個別注記表》

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

② 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。

一般資産

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、梶ヶ谷支店における建物および12ftコンテナの減価償却年数は経済的使用可能予測期間に基づいております。

② 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職一時金制度として従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また確定拠出年金制度も採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

営業元請収入は、顧客からの輸送指示により集荷から配達までの全ての輸送役務の提供から得られる収入であり、当社は運送契約に基づき、顧客に対して輸送役務の提供を行う義務を負っています。輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。

当社の役割が代理人に該当すると判断した鉄道請負収入は、顧客に対して鉄道輸送サービスが提供されるように手配する履行義務であり、顧客から受け取る対価の総額から支払先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。「以下収益会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

主な変更点として、鉄道請負収入について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引と判断し、顧客から受け取る額から支払先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高および売上原価が 23,536,813 千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	102,093 千円
② 短期金銭債務	2,565,479 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,874,041 千円
(3) 国庫補助金の受け入れにより有形固定資産の取得原価から控除している金額	171,714 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売 上 高	674,579 千円
営 業 費 用	787,233 千円
(2) 営業取引以外の取引	3,375 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	1,600,000 株	—	—	1,600,000 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金、減価償却限度超過額等であり繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当金は 54,526 千円であります。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、土地所有者との間で事業用定期土地賃貸借契約を締結し、資源物積替施設を建設、1999年4月1日より営業を開始しました。当社と土地所有者との不動産賃貸借契約においては、賃借期間終了時に原状回復のうえ、返還することが義務付けられているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を土地所有者との契約終了日までと見積計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	84,220 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	120 千円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	84,340 千円

9. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、得意先貸、未収入金、交計未収金および取立未収金に係る顧客のリスクは経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である未払作業費、取立未払金および未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、得意先貸、未収入金、交計未収金および未払作業費は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	71,168	71,168	—
資産計	71,168	71,168	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注) 2 市場価格のない株式等に含まれる非上場株式（投資有価証券 45,250 千円）は「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 市場価格のない株式等に含まれる非上場株式（関係会社株式 106,500 千円）は、上表には含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道㈱	被所有 直接 50.00% 間接 0.044%	営業取引 (注1) 役員派遣	購入代行高 (注2) 売上原価	23,536,813 487,098	未払作業費 (注3)	2,541,508

上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 購入代行等については、両社間で協議して決定しております。

(注2) 親会社から購入する鉄道輸送枠の取引金額は代理人とし、顧客から受け取る対価の額から控除して表示していることから、損益計算書に表示しておりません。

(注3) 代理人として、親会社から購入する鉄道輸送枠の未払額(2,485,531千円)を含め表示しております。

(2) 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェイアールエフ商事㈱	—	資金の提供	資金の貸付 (注)	200,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については1年間とし、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,909円39銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

26円94銭

12. その他の注記

金額の表示単位の変更

当事業年度より金額の表示単位を円単位から千円単位に変更しております。